

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5706

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

財務部会計課長

東京都

氏

名 鹿江 政二 TEL (03) 5437 - 8028 久保田 勝巳 TEL (03) 5437 - 8031

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	186,512	8.1	12,825	42.4	9,444	48.1
12年 9月中間期	202,905	7.5	22,257	42.0	18,199	43.8
13年 3月期	423,707		46,752		38,113	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	1,761	76.6	3.15		3.03	
12年 9月中間期	7,533	17.0	13.86		12.87	
13年 3月期	17,012		30.86		29.05	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 78 百万円 12年 9月中間期 387 百万円 13年 3月期 1,048 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 559,305,001 株 12年 9月中間期 543,413,263 株 13年 3月期 551,357,948 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	408,294		102,586		25.1	183.42		
12年 9月中間期	424,224		93,967		22.2	168.54		
13年 3月期	424,829		105,936		24.9	189.41		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 559,305,260 株 12年 9月中間期 557,520,521 株 13年 3月期 559,303,589 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	13,373		16,136		3,266		17,219	
12年 9月中間期	14,832		21,269		3,770		15,282	
13年 3月期	48,745		34,699		15,224		16,692	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 4 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

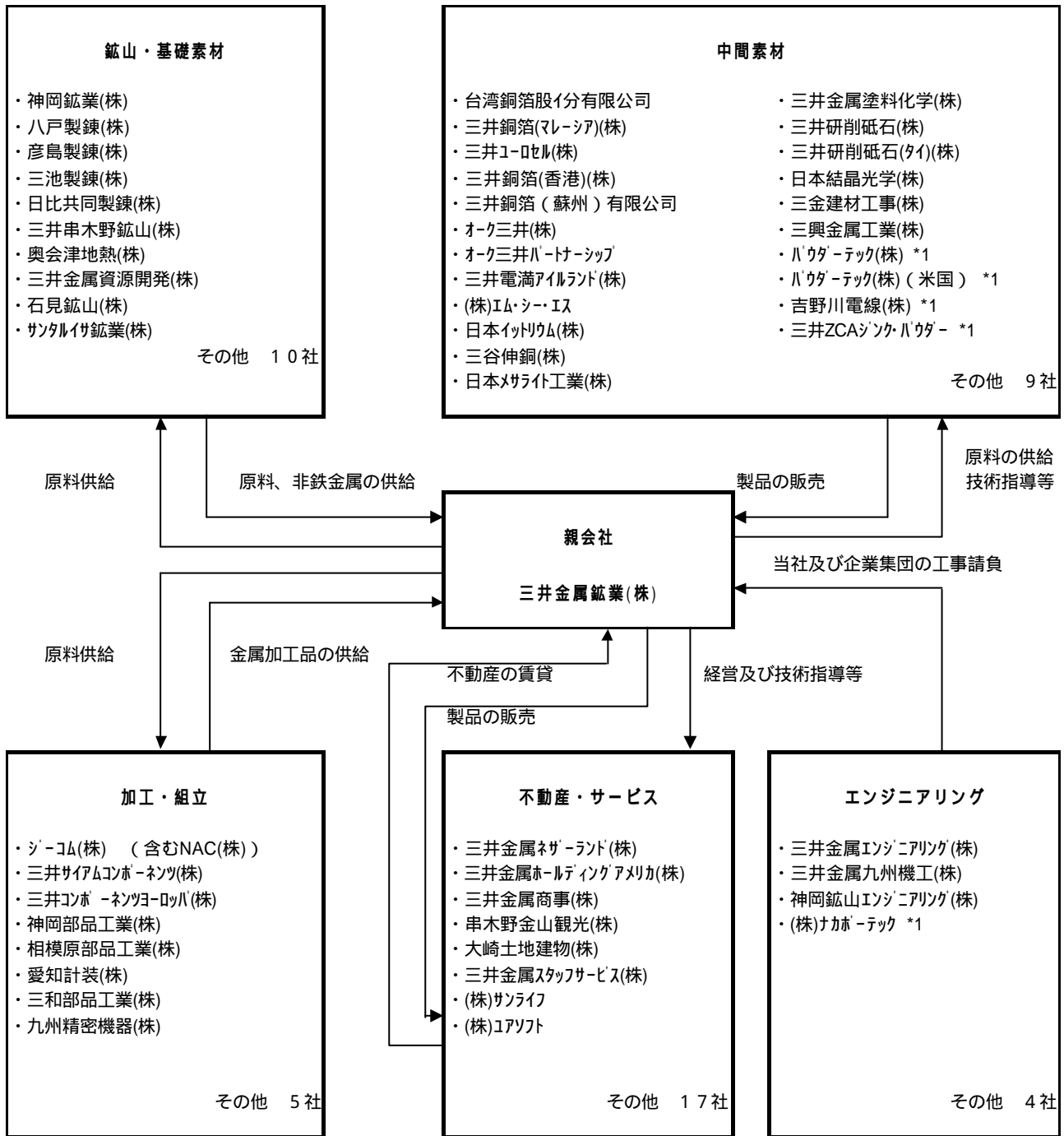
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	358,000		15,500		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 58銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社78社、関連会社20社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。



注1: *1 持分法適用会社(5社)
無印 連結子会社(48社)

2: 三井金属エンジニアリング(株)は、東京証券取引所(市場第二部)に上場しております。

(関係会社の状況)

主要な関係会社の状況は、下記のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員の兼任等(名)			
					出向	転籍	兼任	
(連結子会社)								
神岡鋳業株式会社	岐阜県吉城郡	4,600	鋳山・基礎素材	100.0	4	1	6(1)	・当社は垂鉛の製錬等を委託している
彦島製錬株式会社	山口県下関市	460	鋳山・基礎素材	100.0	-	2	5(1)	・当社は垂鉛の製錬等を委託している
日比共同製錬株式会社	岡山県玉野市	4,700	鋳山・基礎素材	63.5	-	2	8(3)	・当社は銅の製錬を委託している ・当社は工場用地等を賃貸している
奥会津地熱株式会社	東京都中央区	1,000	鋳山・基礎素材	68.9	-	3	1(-)	・当社は同社より調査・研究業務の受託 をしている
八戸製錬株式会社	青森県八戸市	4,795	鋳山・基礎素材	57.7	2	1	5(3)	・当社は垂鉛・鉛の製錬を委託している
株式会社エム・シー・エス (彦島製錬が8.9%保有)	山口県下関市	450	中間素材	100.0 (8.9)	1	-	7(2)	・同社の製品を当社が販売している ・工場用地等を主に彦島製錬が賃貸 している
三井電満アイルランド 株式会社 (三井金属グループの子会社)	Cork, Ireland	11,173千 ユーロ	中間素材	75.0 (75.0)	1	-	3(1)	・当社が技術指導を行っている
台湾銅箔股份有限公司	中華民国南投県	800百万 NT\$	中間素材	95.0	2	1	6(2)	・当社の製品を同社が販売している
三井銅箔(マレーシア)株式会社 (三井金属グループの子会社)	Selangor, Malaysia	50百万 マレーシア\$	中間素材	90.0 (90.0)	2	-	5(2)	・当社が技術指導を行っている
オーク三井株式会社 (三井金属グループの子会社)	New York, U.S.A.	3,068千 US\$	中間素材	100.0 (100.0)	1	-	5(3)	・当社の製品を同社が販売している
ジーコム株式会社	Indiana, U.S.A.	15.75 百万US\$	加工・組立	100.0	4	-	2(1)	・当社は金型を供給している
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区	1,085	エンジニアリング	63.4	-	10	4(-)	・当社は同社へ各種プラントを発注・ 購入している
三井金属ネザerland 株式会社	Amsterdam, Holland	32,300千 ギルダー	不動産・サービス	100.0	-	-	4(2)	・なし
その他 35社								
(持分法適用関連会社)								
パウダーテック株式会社	千葉県柏市	1,557	中間素材	34.6	-	6	3(2)	・同社の製品を当社が販売している
その他 4社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 「役員の兼任等」の「兼任」の()書は、当社役員の兼任数であり、内数であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし価値ある商品によって社会に貢献し社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念に掲げ、今日まで素材メーカーとして「マテリアルの知恵を活かす」という思想のもと、「革新とスピード」を共通のキーワードに、差別化された商品と技術のスピーディな開発・レベルアップによって既存の事業分野のみならず新たな価値の創造に取り組み、新しいマーケットへの挑戦を続けております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、「銅箔」「TAB」「各種機能材料」の電子材料分野をコア事業と位置付ける新中期経営計画【MAP500】(Mitsui - Kinzoku Achievement Plan 500)を本年4月にスタートさせました。

当社が21世紀に志向する真に強い企業像は、差別化された商品開発力と技術力、強いコスト競争力、優れた品質・納期・顧客対応力であると認識し、その実現に向けて「スピード・ベストの品質・最強のコスト競争力」をキーワードと定め、事業運営も基礎素材型から電子材料型へ大きく転換いたしました。

しかし、【MAP500】の初年度にあたる当年度は、電子材料分野の需要の落ち込みにより厳しいスタートになりました。当社は、この事態に対応するため、生産体制の見直し、人員削減、経費削減等の諸対策を講じております。これに加えて環境ビジネスを、「電子材料」「基礎素材」「加工組立」に継ぐ4本目の収益の柱とするため、年内に「環境事業本部」(仮称)を設立いたしますと共に、10月には「新規事業創出委員会」を設置、新たな事業発掘にも傾注することといたします。

さらには、積年の課題である財務体質の改善につきましても、厳しい環境下ではありますが、総資産の圧縮と効率化によりさらなる有利子負債削減に向けて努力してまいります。

これらを織り込んだ【MAP500】のローリングを今年度中に完成する予定であります。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、1982年(昭和57年)より全社事業部制を導入し、以後事業運営に最適な組織に改善を重ね、現在では異なる事業文化毎の事業本部制をとっております。それぞれの事業本部はいわばカンパニー制とほぼ同様な組織であり、担当役員を本部長として連結経営強化を基本に効率的な運営を行い、さらに、この事業部制を充実させてまいりたいと考えております。

また、企業が発展、成長するためには、そのステークホルダー(株主、顧客、地域社会、従業員など企業を取り巻く関係者)すべてに貢献する必要があると考え、グローバルな視野に立ち、徹底した情報開示を前提に、株主各位に対しては安定かつ継続的な配当、適切な情報開示、顧客各位に対しては価値ある商品の提供、地域社会との関係では共生、共栄、従業員に対しては働きがいのある労働環境と労働条件等の実現、等に留意した施策に取り組んでおります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般

当上半期の世界経済は、米国経済の冷え込み、IT関連製品需要の急激な減速などから悪化傾向をたどりました。わが国においても、この世界経済減退の影響をまともに受け、輸出の鈍化、設備投資の減少、雇用不安の増大という厳しい事態を迎えました。

当社といたしましては、全事業部門、全関係会社を挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めておりますが、電子部品の需要減少、価格の低下および在庫調整が、コアビジネスと位置付けた電子材料分野を直撃し、非常に厳しい事業環境となっております。

鉱山・基礎素材では、為替が円安に進んだものの、亜鉛および銅価格が大幅に下落して国内価格が低下したことなどから、鉱山、金属製錬分野においては前年同期比で減収・減益となりました。

中間素材では、いわゆるIT不況による影響により、銅箔、半導体実装材料(TABテープ)および薄膜材料(スパッタリング・ターゲット)、加えて、レアメタル化合物、金属粉体の需要が大幅に減少し、前年同期比で減収・減益となりました。

加工・組立については、機能部品の自動車用ドア・ロックは増収・増益でしたが、その他の分野で減収・減益となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比164億円減少(8.1%)の1,865億円となりました。

営業利益は、電子材料を中心とする中間素材で91億円の大減益となったことから、前年同期比94億円減益(42.4%)の128億円となり、経常利益は、これに利息収支戻、その他の営業外費用を差し引いた結果、前年同期比88億円減少(48.1%)の94億円で、さらに、退職給付会計基準移行時差異償却等の特別損失を差し引いた中間純利益は、前年同期比58億円減少(76.6%)の18億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が128億円となったことなどにより、134億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出152億円などにより、161億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の借入による増加などにより、33億円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ5億円増加し172億円となりました。

これにより、当中間期末の借入金・社債残高は、前期末より27億円増加し2,177億円となりました。引き続き設備投資の厳選、総資産の圧縮と効率化に努めまして、当期末は前期末より減少の見込であります。

また、株主資本比率は0.2ポイント改善し25.1%となりました。

(3) 当中間期のセグメント別の概況

鉱山・基礎素材

亜鉛地金(生産量91千t)は、亜鉛メッキ鋼板向け需要が減少しましたが、輸出等の拡販努力により販売数量は前年同期比微減に止まりました。価格面においては、円安の進行がありました。LME(ロンドン金属取引所)価格が大幅に下落したため、国内価格は低下し、売上高は

前年同期比で減少となりました。

銅地金（生産量 87 千 t）は、電線および電子材料用伸銅品向け需要が低迷したことなどから販売数量は減少し、加えて LME 価格も下落したため、売上高は前年同期比で減少となりました。

その他の製品も販売量の減少、価格の低下などにより、売上高は前年同期比で減少となりました。

その結果、当セグメントでは、前年同期に比べ、売上高は 50 億円減少（6.9%）の 671 億円、営業利益は 4 億円減少（19.9%）の 17 億円となりました。

中間素材

電解銅箔（生産量 16 千 t）は、IT 関連産業の急激な減速によるパソコンや移動体情報通信機器をはじめとした電子機器需要の減少と部材の過剰在庫調整から、販売数量は大幅に減少し、さらに、需給軟化局面下での価格競争が激化し、売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

電池材料（生産金額 55 億円、販売価格ベース）では、一次電池はコンピュータ 2000 年問題に伴う需要の反動、二次電池ではニッケル水素電池からリチウムイオン電池へのシフトが進んだことによる水素吸蔵合金の需要激減等により、全ての製品について販売数量が大幅に減少し、さらに安価な輸入品の増加に加え電池業界の競争激化により製品価格が下落し、売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

半導体実装材料（TAB テープ）（受注量 242 百万個）は、携帯電話向け需要の大幅な減少と電子部品の在庫調整、さらに、価格面でも非常に厳しい状況にありましたが、ノート型パソコン、液晶モニター向け需要が比較的堅調であったことから売上高は前年同期より増加いたしました。

薄膜材料（スパッタリング・ターゲット）は、主力の ITO は販売数量を伸ばしましたが、価格競争の熾烈化により、売上高は前年同期比で減少となりました。

以上により、電子材料分野全体の売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

レアメタル化合物では、セリウム系研磨材は液晶研磨用需要が減少し、酸化タンタルは携帯電話部品向けを中心とした大幅な在庫調整により、炭化タンタルは超硬工具向けの需要の落ち込みから販売数量が減少しましたが、販売価格面でタンタル価格の上昇等がありましたので、売上高は前年同期より増加いたしました。

無機化学品は、携帯電話の販売低迷などの影響により各種金属粉の販売数量が減少したため、売上高は前年同期比で減少となりました。

セラミックス製品は、電子部品業界向けおよびセラミックコンデンサー焼成炉向け炉材の需要が大きく落ち込み、アルミ溶湯濾過装置の拡販があったものの、売上高は前年同期比で減少となりました。

パーライトは、焼却炉用乾式濾過助剤の販売は好調でしたが、外壁材など住宅建材用の需要低迷が続いており、売上高は前年同期比で減少となりました。

伸銅品は、業界全体が半導体リードフレーム材や電子機器向けコネクタ材などの需要が低迷していることから、売上高は前年同期比で減少となり、亜鉛板は、防蝕用、印刷用が比較的好調でしたが、建材向けの不振が続いていることから、売上高は前年同期比で減少となりました。

その結果、当セグメントでは、前年同期に比べ、売上高は 138 億円減少（16.9%）の 678 億円、営業利益は 91 億円減少（57.3%）の 68 億円となりました。

加工・組立

当部門の主力製品でありますドアロック等の自動車用機能部品（生産金額 211 億円）の販売は、国内では、新規受注の減少と厳しい価格競争により減少いたしました。海外拠点において

は堅調でありましたので、売上高は前年同期より増加いたしました。

ダイカスト品（生産金額46億円）は、マグネダイカスト外装品の販売が情報家電製品の低価格品市場拡大によって競争が激化し、アルミダイカストの販売は自動車部品が減少したこと、加えて一部不採算品からの撤退により、売上高は前年同期比で減少となりました。

その他、自動車用触媒は、軽自動車向け販売が好調で、売上高は前年同期より増加いたしました。また、非破壊型検査装置も、果実用センサーがみかん用を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントでは、前年同期に比べ、売上高は12億円減少（2.7%）の438億円となりましたが、営業利益は前年同期と同等の32億円となりました。

エンジニアリング

売上高は内部売上高の減少等により、前年同期比で51億円減少（30.7%）の116億円となり、営業利益は前年同期並の5億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は52億円であります。

不動産・サービス

前年同期比で、売上高は12億円減少（7.6%）の150億円となり、営業利益は前年同期比2億円減少の1億円となりました。

2. 通期の見通し

世界的な景気減速が深刻化し、回復の道筋もみえない状況にあって、日本経済もまたデフレ色が一段と強まる中、景気回復の遅れが懸念されております。

当社といたしましては、前述の徹底したコスト削減を図ると共に、差別化商品の拡販、新規需要の開拓等に努力いたし、平成14年3月期の連結業績としては、売上高3,580億円（前期比15.5%）、経常利益155億円（前期比59.3%）、当期純利益20億円（前期比88.2%）の予想であります。

以上

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日)		前中間期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	168,332	41.2	183,910	43.4	180,557	42.5
現金及び預金	16,996		15,852		16,647	
受取手形及び売掛金	65,725		94,821		89,711	
有 価 証 券	242		434		84	
たな卸資産	67,252		59,780		60,565	
繰延税金資産	2,847		2,682		2,364	
デリバティブ債権	634		2,543		926	
繰延ヘッジ損失	1,311		496		2,095	
その他	13,634		8,346		8,824	
貸倒引当金	313		1,046		663	
固 定 資 産	239,961	58.8	240,313	56.6	244,271	57.5
1.有形固定資産	199,783	48.9	193,872	45.7	201,329	47.4
建物及び構築物	71,173		74,009		74,696	
機械装置及び運搬具	77,708		72,398		77,874	
土地	35,564		36,184		36,036	
建設仮勘定	9,028		4,789		5,840	
その他	6,308		6,491		6,881	
2.無形固定資産	5,177	1.3	6,130	1.4	5,694	1.3
連結調整勘定	2,879		4,002		2,980	
その他	2,298		2,127		2,713	
3.投資その他の資産	35,001	8.6	40,310	9.5	37,247	8.8
投資有価証券	21,936		27,044		24,556	
長期貸付金	3,775		7,535		4,126	
繰延税金資産	7,645		4,271		6,143	
その他	4,888		6,031		5,649	
貸倒引当金	3,243		4,572		3,228	
資 産 合 計	408,294	100.0	424,224	100.0	424,829	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日)		前中間期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	171,826	42.1	184,706	43.5	184,771	43.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	26,648		36,316		36,588	
短 期 借 入 金	110,313		105,590		108,726	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	4,000		7,000		2,000	
未 払 消 費 税 等	1,124		1,075		1,691	
未 払 法 人 税 等	5,558		6,390		8,952	
繰 延 税 金 負 債	10		129		25	
デ リ バ テ ィ ブ 債 務	1,370		354		963	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	549		2,379		1,852	
賞 与 引 当 金	5,213		5,759		5,876	
そ の 他 の 流 動 負 債	17,037		19,709		18,094	
固 定 負 債	123,888	30.3	136,521	32.2	124,107	29.2
社 債	5,000		5,350		5,350	
転 換 社 債	13,371		14,236		13,371	
長 期 借 入 金	84,982		99,375		85,475	
繰 延 税 金 負 債	1,720		2,067		1,362	
退 職 給 付 引 当 金	14,903		10,936		13,886	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	767		842		988	
金 属 鉱 業 等 鉱 害 防 止 引 当 金	1,280		1,496		1,496	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,863		2,215		2,177	
負 債 合 計	295,715	72.4	321,227	75.7	308,879	72.7
少 数 株 主 持 分	9,992	2.5	9,029	2.1	10,013	2.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	42,129	10.3	41,696	9.8	42,129	9.9
資 本 準 備 金	18,570	4.5	18,138	4.3	18,570	4.4
連 結 剰 余 金	45,750	11.2	38,013	9.0	47,481	11.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	415	0.1	2,306	0.5	1,727	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,279	1.0	6,185	1.4	3,970	1.0
	102,586	25.1	93,970	22.2	105,937	24.9
自 己 株 式	0	0.0	3	0.0	1	0.0
資 本 合 計	102,586	25.1	93,967	22.2	105,936	24.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	408,294	100.0	424,224	100.0	424,829	100.0

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	186,512	100.0	202,905	100.0	423,707	100.0
売 上 原 価	154,585	82.9	159,074	78.4	333,140	78.6
売 上 総 利 益	31,926	17.1	43,831	21.6	90,566	21.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,100	10.2	21,573	10.6	43,813	10.3
営 業 利 益	12,825	6.9	22,257	11.0	46,752	11.1
営 業 外 収 益	954	0.5	1,218	0.6	2,752	0.6
受 取 利 息	126		153		387	
持分法による投資利益	-		387		1,048	
そ の 他 雑 収 益	828		677		1,316	
営 業 外 費 用	4,335	2.3	5,276	2.6	11,391	2.7
支 払 利 息	2,420		2,794		5,812	
為 替 差 損	245		1,390		2,255	
持分法による投資損失	78		-		-	
そ の 他 雑 費 用	1,591		1,091		3,324	
経 常 利 益	9,444	5.1	18,199	9.0	38,113	9.0
特 別 利 益	2,639	1.4	461	0.2	3,289	0.8
固 定 資 産 売 却 益	131		168		2,351	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	73		87		127	
連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	2,091		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入	280		56		468	
違 約 金 収 入	-		100		100	
そ の 他 特 別 利 益	62		48		242	
特 別 損 失	5,002	2.7	3,940	1.9	10,758	2.5
賠 償 金 及 び 補 償 金	496		432		1,005	
貸 倒 損 失	14		13		200	
貸 倒 引 当 金 繰 入	73		-		469	
退職給付会計基準移行時差異償却	2,161		2,130		4,376	
固 定 資 産 除 却 損	786		716		1,344	
固 定 資 産 売 却 損	49		43		929	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		15		15	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9		121		217	
合 理 化 退 職 金	1,077		-		-	
そ の 他 特 別 損 失	333		467		2,198	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,081	3.8	14,719	7.3	30,644	7.3
法人税、住民税及び事業税	6,155	3.3	7,370	3.6	14,856	3.5
法人税等調整額	1,037	0.6	566	0.2	2,430	0.5
少数株主利益	203	0.1	382	0.2	1,207	0.3
中間(当期)純利益	1,761	1.0	7,533	3.7	17,012	4.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
連結 剰余金 期首 残高	47,481	33,842	33,842
連結 剰余金 減少 高	3,492	3,362	3,372
配 当 金	3,355	3,237	3,237
役 員 賞 与	113	92	92
従 業 員 賞 与	23	15	15
連結子会社増による減少	-	16	27
連結 剰余金 中間期末(期末) 残高	45,750	38,013	47,481

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,081	14,719	30,644
減価償却費	12,284	11,063	24,228
長期前払費用償却費	-	193	365
投資有価証券売却益	73	87	127
連結子会社株式売却益	2,091	-	-
投資有価証券評価損	60	-	1,268
固定資産売却益	131	168	2,351
固定資産売却損	49	43	929
固定資産除却損	786	716	1,344
賠償金及び補償金	496	432	1,005
貸倒引当金戻入	-	56	-
貸倒損失	-	13	200
ゴルフ会員権売却損	-	15	15
ゴルフ会員権評価損	-	121	217
退職給付会計基準移行時差異償却	2,161	2,130	4,376
合理化退職金	1,077	-	-
為替差損益	11	1,560	2,571
持分法による投資損益	78	387	1,048
連結調整勘定償却額	332	85	294
貸倒引当金の増減額	289	98	428
賞与引当金の減少額	347	-	-
退職給付引当金の増減額	748	633	458
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額	216	209	209
受取利息及び受取配当金	401	282	627
支払利息	2,420	2,794	5,812
売上債権の増減額	19,610	3,240	3,471
たな卸資産の増加額	8,056	2,151	2,095
仕入債務の減少額	8,650	311	1,065
未払消費税等の減少額	525	834	234
役員賞与の支払額	-	-	100
その他	1,678	791	1,553
小計	26,576	25,253	67,781
利息及び配当金の受取額	396	287	631
持分法適用会社からの配当金受取額	51	49	54
利息の支払額	2,527	2,828	5,814
賠償金及び補償金の支払額	496	432	1,005
事業撤退費用の支払額	-	-	457
合理化退職金の支出	1,077	-	-
法人税等の支払額	9,548	7,365	12,444
その他	-	130	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,373	14,832	48,745

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前期
		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	789	980
定期預金の払出による収入		-	273	1,542
投資有価証券の取得による支出		184	1,383	1,632
投資有価証券の売却による収入		415	216	358
有形固定資産の取得による支出		15,172	14,140	34,182
有形固定資産の売却による収入		252	390	3,894
無形固定資産の取得による支出		197	105	427
連結子会社株式の取得による支出		-	26	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	6,213	6,213
短期貸付金の増減額		1,589	525	407
長期貸付金の貸付による支出		-	137	332
長期貸付金の回収による収入		114	283	3,051
その他		225	162	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,136	21,269	34,699
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		4,468	2,791	12,364
コマーシャルペーパーの増加額		2,000	7,000	2,000
長期借入による収入		10,795	18,751	23,786
長期借入金の返済による支出		10,462	21,296	49,803
配当金の支払額		3,355	3,237	3,237
少数株主への配当金支払額		217	235	339
その他		37	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,266	3,770	15,224
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	252	19
・ 現金及び現金同等物の増減額		526	2,413	1,197
・ 現金及び現金同等物の期首残高		16,692	17,663	17,663
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	33	227
・ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		17,219	15,282	16,692

【 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：48社

主要会社名：神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、日比共同製錬(株)、奥会津地熱(株)、
八戸製錬(株)、(株)エム・シー・エス、三井電満アイルランド(株)、
台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(マレーシア)(株)、オーク三井(株)、ジーコム(株)、
三井金属エンジニアリング(株)、三井金属ネザerland(株)

当中間連結会計期間末において、岐阜精機工業(株)、(株)型システム、(株)イージーエス及び神岡精機(株)の株式を第三者へ譲渡いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：三井コンポーネンツ(U.S.A.)(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：なし

(2) 持分法適用の関連会社数：5社

会社名：パウダーテック(株)、パウダーテック(株)(米国)、三井ZCAジンク・パウダー、
(株)ナカボ - テック、吉野川電線(株)

(3) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称：三井コンポーネンツ(U.S.A.)(株)、東洋精密プレス(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三井金属ホールディングアメリカ(株)、三井金属ネザerland(株)、三井ユーロセル(株)、サントルイサ鉱業(株)、三井研削砥石(タイ)(株)、三井サアムコンポ - ネツ(株)、三井銅箔(香港)(株)、三井銅箔(蘇州)有限公司、オーク三井(株)、オーク三井パートナーシップ及び三井コンポ - ネツヨ - ロッパ(株)の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当っては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券：子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

・時価のないもの……主として総平均法による原価法

(イ) デリバティブ：時価法

- (ウ) たな卸資産：当社の金属事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産
……… 先入先出法による原価基準
当社の銅箔事業部
……… 移動平均法による原価基準
その他のたな卸資産
……… 主として後入先出法による原価基準

当社の銅箔事業部については、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、後入先出法による原価基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価基準に変更いたしました。

銅箔の原価構成の大半を占める原料代は市場価格の変動が激しい銅価に依然スライドしますが、販売価格は、電子産業の飛躍的な発達により、最近では過去にみられた銅価スライドはなく、半導体を始めとする電子産業市場の需要動向に左右されております。

すなわち、販売価格と銅価格相場にスライドする原料代との間に対応関係がなく、銅価格相場の変動が激しいことから、たな卸資産の評価方法として従来の後入先出法を採用することは、損益を歪めることとなるので、相場変動による払出価格への影響を平準化することにより、収益と費用のより適正な対応を図るため移動平均法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は315百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産：

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、三井銅箔(マレーシア)(株)、ジーコム(株)、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(香港)(株)、三井サイアムコホーネツ(株)等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

当社の銅箔事業部の一部(第三工場)については、従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定率法に変更いたしました。

プリント配線板材料等である銅箔は、最近における電子産業市場の飛躍的な発達に伴い、より高品質な製造技術が要求されております。

このような中で、製造設備の経済的陳腐化の加速に対応して、投下資本の早期回収を図るため、IT関連製品需要が急激に変動している現下の事業環境を踏まえて、変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、減価償却費は99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(イ) 無形固定資産：

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金：

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金：

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(ウ) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準移行時差異(21,656百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~3年)による定額法により、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(エ) 役員退職慰労引当金：

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。

(オ) 金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(ウ) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

【 注記事項 】

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 連結会計期間 (百万円)	前 中 間 連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1 . 減価償却累計額	294,178	285,774	291,954
2 . 受 取 手 形 割 引 高	296	1,344	412
受取手形裏書譲渡高	289	462	642
3 . 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	3,324	3,527	3,313
た な 卸 資 産	298	2,134	309
有 形 固 定 資 産	118,401	126,629	125,031
投 資 有 価 証 券	3,984	7,080	5,123
投資その他の資産その他	274	-	-
上記に対応する債務			
短期借入金	5,216	870	6,219
長期借入金 (1 年以内返済予定含む)	55,713	66,205	62,170
社債	-	350	350
第三者の借入金	1,288	-	1,492
5 . 保 証 債 務			
	総額 (当社負担額)	総額 (当社負担額)	総額 (当社負担額)
(1) 債 務 保 証	10,028 (10,028)	9,009 (8,670)	9,582 (9,582)
(2) 債 務 保 証 予 約	223 (223)	221 (221)	231 (231)
6 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	821	2,192	1,245
支払手形	210	275	258
受取手形割引高	29	238	48
受取手形裏書譲渡高	95	42	112

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目			
運賃諸掛	3,911	5,314	10,200
給料	4,062	3,779	7,884
賞与・退職給与	310	125	1,468
賞与引当金繰入	1,428	1,574	1,789
退職給付引当金繰入	433	364	3,164
役員退職慰労引当金繰入	76	119	257
貸倒引当金繰入	-	-	213
減価償却費	593	590	1,257
研究費調査探鉱費	1,567	1,895	3,742
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	2	0	15
機械装置及び運搬具	13	52	49
一般用地	110	57	2,272
その他	4	58	13
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	151	371	228
機械装置及び運搬具	350	293	956
その他	285	50	159
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	-	7	175
機械装置及び運搬具	2	28	537
一般用地	47	7	169
その他	-	0	46
5. 当中間連結会計期間における税金費用については、連結子会社において簡便法により計算している会社を含んでいるため、法人税等調整額の一部は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 連結会計期間 <u>(百万円)</u>	前 中 間 連結会計期間 <u>(百万円)</u>	前連結会計年度 <u>(百万円)</u>
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	16,996	15,852	16,647
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>20</u>	<u>1,004</u>	<u>37</u>
小計	16,976	14,848	16,610
有価証券勘定に含まれている取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する債券	<u>242</u>	<u>434</u>	<u>82</u>
現金及び現金同等物	<u><u>17,219</u></u>	<u><u>15,282</u></u>	<u><u>16,692</u></u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	加工・組立	エンジニアリング	不動産・ サービス	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	61,615	64,018	43,283	5,057	12,536	186,512	-	186,512
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,477	3,789	505	6,549	2,440	18,761	(18,761)	-
計	67,092	67,808	43,789	11,606	14,976	205,273	(18,761)	186,512
営業費用	65,385	61,019	40,623	11,138	14,857	193,024	(19,338)	173,686
営業利益	1,706	6,789	3,165	468	118	12,248	(576)	12,825

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	加工・組立	エンジニアリング	不動産・ サービス	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	62,661	77,502	44,703	5,265	12,772	202,905	-	202,905
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,390	4,069	295	11,477	3,434	28,667	(28,667)	-
計	72,052	81,572	44,998	16,743	16,207	231,572	(28,667)	202,905
営業費用	69,922	65,655	41,872	16,151	15,877	209,478	(28,830)	180,647
営業利益	2,129	15,916	3,126	591	329	22,094	(163)	22,257

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	加工・組立	エンジニアリング	不動産・ サービス	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	130,338	160,371	91,833	13,556	27,607	423,707	-	423,707
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,429	9,396	1,277	29,211	7,173	64,489	(64,489)	-
計	147,768	169,768	93,111	42,767	34,780	488,196	(64,489)	423,707
営業費用	142,933	135,681	87,836	41,118	34,326	441,896	(64,942)	376,954
営業利益	4,834	34,087	5,274	1,648	454	46,299	(453)	46,752

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉱山・基礎素材	亜鉛・鉛・銅・金・銀各地金、硫酸、地熱蒸気、地下資源調査
中間素材	レアアース酸化物、タンタル・ニオブ酸化物(炭化物)、伸銅品、亜鉛板、金属粉、セラミックス製品、パーライト、塗料、砥石、人工軽量骨材、電解銅箔、電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉、酸化カドミウム、薄膜材料、TABテープ、単結晶、電線
加工・組立	自動車用機能部品、ダイカスト品、触媒、金型、プラスチック製品、電子機器
エンジニアリング	土木・建設・電気防蝕等のエンジニアリング
不動産・サービス	商業、金融、観光施設経営、不動産賃貸、情報システム

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(1)「重要な資産の評価基準及び評価方法」(ウ)「たな卸資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の銅箔事業部がたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて営業費用は、中間素材において315百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 固定資産の減価償却方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の銅箔事業部の一部(第三工場)が有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて営業費用は、中間素材において99百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	158,647	27,864	186,512	-	186,512
(2)セグメント間の内部売上高	5,737	1,845	7,583	(7,583)	-
計	164,385	29,710	194,095	(7,583)	186,512
営業費用	153,318	28,226	181,544	(7,858)	173,686
営業利益	11,067	1,483	12,550	(274)	12,825

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	173,803	29,102	202,905	-	202,905
(2)セグメント間の内部売上高	6,559	3,111	9,670	(9,670)	-
計	180,363	32,213	212,576	(9,670)	202,905
営業費用	163,103	27,393	190,497	(9,849)	180,647
営業利益	17,259	4,819	22,079	(178)	22,257

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	357,906	65,800	423,707	-	423,707
(2)セグメント間の内部売上高	17,644	6,743	24,388	(24,388)	-
計	375,551	72,544	448,095	(24,388)	423,707
営業費用	339,759	62,108	401,868	(24,913)	376,954
営業利益	35,791	10,435	46,227	(525)	46,752

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域・・・米国、台湾、中国、マレーシア、タイ、アイルランド、イギリス、フランス、ベルギー
3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(1)「重要な資産の評価基準及び評価方法」(ウ)「たな卸資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の銅箔事業部がたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて日本の営業費用は315百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 固定資産の減価償却方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の銅箔事業部の一部(第三工場)が有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて日本の営業費用は99百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	17,924	21,399	39,323
・ 連結売上高			186,512
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.61%	11.48%	21.08%

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	25,394	17,161	42,555
・ 連結売上高			202,905
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.52%	8.46%	20.97%

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	50,174	38,471	88,646
・ 連結売上高			423,707
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.84%	9.08%	20.92%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 米国、ドイツ、イギリス、フランス、ベルギー、オランダ、ベル-

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	当 中 間 連結会計期間			前 中 間 連結会計期間			前連結会計年度		
	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
1. 借主側									
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	3,774	1,864	1,910	3,859	1,663	2,196	3,939	1,838	2,100
工具器具備品等	3,006	1,729	1,276	3,550	2,007	1,542	3,352	1,991	1,361
合 計	6,781	3,594	3,187	7,410	3,671	3,739	7,291	3,830	3,461

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,255	1,283	1,245
1 年 超	2,113	2,526	2,285
合 計	3,369	3,809	3,530

(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	662	695	1,389
減価償却費相当額	662	695	1,389

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ - ス 料			
1 年 内	364	285	347
1 年 超	1,082	807	1,030
合 計	1,446	1,093	1,378

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	50	42	40
1 年 超	131	150	126
合 計	182	192	167

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

有 価 証 券

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	8,387	9,176	789
(2) 債券	2	2	0
(3) その他	-	-	-
合 計	8,389	9,178	789

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	5,990 百万円
非上場の外国債券	242 百万円
非公募の内国債券	240 百万円

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	8,619	12,782	4,162
(2) 債券	4	4	0
(3) その他	6	5	0
合 計	8,630	12,792	4,161

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,237 百万円
非上場の外国債券	434 百万円
非公募の内国債券	240 百万円

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	8,452	11,401	2,949
(2) 債券	4	4	0
(3) その他	6	4	1
合 計	8,462	11,410	2,947

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,259 百万円
非上場の外国債券	82 百万円
非公募の内国債券	240 百万円

デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	4,186	4,172	0
	買建	7,728	7,715	13
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払日本円	686	78	78
金 利	金利スワップ取引			
	受取変動・支払変動	6,232	325	325
商 品	金属先渡取引			
	売建	112	98	14
	買建	4,580	3,888	692
合 計				938

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分で、オフバランスとなっているものであります。

(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	8,447	8,691	243
	買建	4,761	4,837	76
金 利	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	3,024	15	15
	受取変動・支払変動	5,323	99	99
商 品	金属先渡取引			
	売建	886	859	27
	買建	2,399	2,644	244
合 計				20

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分で、オフバランスとなっているものであります。

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	6,501	6,858	356
	買建	8,618	8,882	263
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払日本円	686	26	26
金利	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	2,230	94	94
	受取変動・支払変動	5,737	413	413
商品	金属先渡取引			
	売建	174	151	22
	買建	5,430	5,294	136
合 計				499

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分で、オフバランスとなっているものであります。